

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	太平洋経済協力会議(PECC)拠出金(義務的拠出金)		担当部局	経済局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度開始		担当課室	アジア太平洋経済協力室		室長 山本 祐司			
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標 : 分担金・拠出金 施策 - 2 : 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省設置法第四条第三項		関係する計画、通知等	太平洋経済協力会議(PECC)日本委員会委員長の要請に基づく					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	太平洋経済協力会議(PECC)の活動への支援を通じ、環太平洋諸国・地域の相互的経済協力及び安定性、繁栄及び進歩、ならびに同諸国・地域の経済社会的福祉の促進に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	メンバーとして予め合意された分担率に従い、PECC国際事務局への拠出を行う。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	8	8	7	7	8		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	8	8	7	7	8		
	執行額	8	8	7					
	執行率(%)	100	100	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	APEC関係会議及び首脳会議に対し、PECCとして産官学の立場から提言を行う。			成果実績	回	1	1	1	1
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	産官学の立場からAPEC関係会議及び首脳会議への提言を取りまとめるため、年に1回のPECC国際総会を開催する。			活動実績 (当初見込み)	会議 開催数	1	1 (1)	1 (1)	(1)
単位当たりコスト	(6,826,275円/1拠出)			算出根拠	1年度あたりの我が省拠出額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	その他	7	8	義務的拠出金であり、予め合意された拠出額(分担率)に基づき、前年同額(ドル建て)の拠出を行う必要があるところ、要求レートが変動したことに伴う増額。					
	計	7	8						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			APECの公式オブザーバーとなっているPECCは、全APEC参加エコノミーが加入しており、国際事務局に対し拠出を行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			PECCは義務的拠出金となっており、その用途については、事務局員の人件費、出張旅費等の官房経費からプロジェクト経費等も含まれており、毎年前年の会計等報告を受けている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			毎年PECC国際総会が開催され、目標・方向性等について議論が行われ、プロジェクト等が採択されていく。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			毎年PECC国際総会が開催され、目標・方向性等について議論が行われ、プロジェクト等が採択されていく。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
<p>当該拠出金は、PECCの途上国・地域メンバーを財政支援するために設置された「PECC基金」に対し、規定の分担率に基づきPECCのメンバーが負担するという義務的拠出金。分担率はPECCメンバーの経済規模(一人当たりのGDP)に応じて定められ、我が国の分担率は17.04%。PECCは毎年APEC閣僚会議・首脳会議に向け、学術的、政策的及びビジネス的な側面から提言を行っている。2010年は日本がAPEC議長を務め、横浜で行われた首脳会議において「横浜ビジョン」をとりまとめ、この動きに相乗効果を出すべく、同年に日本(PECC日本事務局)が議長となり、東京でPECC国際総会(年に一度開かれる全メンバーによる最大の会合)を開催し、横浜APECに対しても、上述のような貢献を行うことが出来た。応分の拠出金負担を日本が担っていることにより、会議における日本(PECC日本事務局)の発言力が強くなり、サブロジ(PECC国際総会開催誘致など)やサブスタンス(「たくましい社会」の構築に向けた取組の推進など)の面で具体的な成果を出すよう取り組む。</p>						
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、予算の効率化や経費の節減の余地が無いか確認していく。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	64	平成23年	57	平成24年	83